

ラトビア月報

【2019年2月】



2019年（平成31年）2月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ 2019年予算案の概要を閣議承認（P. 1）

【経済】

- ・ 2018年のGDP成長率は4.8%（P. 3）

【外交】

- ・ ベーヨニス大統領・リンケービッチ外相のミュンヘン安全保障会議出席（P. 6）

【日本との関係】

- ・ オゾリンシュ運輸省次官の訪日（P. 9）

【その他】

- ・ ラトビア人指揮者ネルソンス氏が第61回グラミー賞を受賞（P. 9）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

—政治—

【今月の注目記事】

◆2019年予算案の概要を閣議承認

2月8日、政府は臨時閣議において、2019年予算案の概要を閣議承認した。これによると、2019年予算の歳入は約92億ユーロ、歳出は約94億ユーロとなる。また、全省庁の優先課題への追加予算を総額2850万ユーロ、2020年まで延期できない重要課題(①マネーロンダリング対策評価専門委員会(Moneyval)の勧告実施に720万ユーロ、②ディアスポラ法の実現に260万ユーロ、③KGB文書公開に17万ユーロ等への予算割り当てを決定した。

◆国会はユラシュ議員の刑事訴追を承認

2月1日、国会はユラシュ議員(「新保守党」所属)の免責特権を剥奪することを承認した。検事総長は同氏を汚職防止・摘発委員会在職中の機密漏洩のかどで刑事訴追するため、国会に対し、同氏の特権剥奪を求めている。

◆1月の政党支持率

2月4日、ラトビアの支持政党に関する2019年1月の世論調査(2019年1月11日～23日実施)結果が以下のとおり発表された。(民間調査会社「SKDS」が実施したもので、「明日、国会選挙が行われるとしたらどの政党に投票するか」という問いに対する回答。)2018年12月と比較して、「KPV LV」は3.3%下落、「調和」は3.2%下落したのに対し、「新保守党」は3.2%上昇した。

政党名	支持率(%)。括弧内は2018年12月の値)
「調和」	17.4(20.6)
「KPV LV」	7.1(10.4)
「新保守党」	12.1(8.9)
「発展・For!」	6.7(6.2)
「ナショナル・アライアンス」	7.7(6.5)
「緑と農民連合」	8.1(6.6)
「新・統一」	4.0(4.2)

(政党は上から第13回国会選挙で獲得票数が多かった順)

◆「KPV LV」はゴブゼムス前首相候補の党籍剥奪

2月4日、「KPV LV」の幹部会は同党の首相候補であったゴブゼムス議員の党籍を剥奪した。KPV LVでは、カリンシュ政権の承認に当たって16人の議員中ゴブゼムス議員を含む5人が反対に回ったことから。これら議員の処遇を巡って議論が行われていた。

また、ゴブゼムス議員はカイミンシュ同党党首が同党に対して10万ユーロの賄賂を受け入れるよう提案していたと主張しており、両者の関係が悪化していた。6日、「KPV LV」の国会議員団会合において、4日に同党を除名したゴブゼムス議員を国会の議員団（党派）からも除名した。

◆政府はヤウンゼメ経済省官房長を歳入庁長官として承認

2月5日、政府はヤウンゼメ経済省官房長を歳入庁長官として承認した。任期は5年間。同氏はこれまで、社会福祉省長官、公正取引委員長、駐EUラトビア代表部等、多くの政府機関での経験がある。2018年3月、ツィールレ前歳入庁長官が急死して以来、歳入庁長官は不在となっており、これまではペレーカー歳入庁副長官が長官代理として任務を遂行していた。

◆連立与党は4月15日までに次期大統領候補を一人に絞ることで一致

2月18日、連立与党は4月15日までに次期大統領候補を一人に絞ることで一致した。現時点では、レーヴィッツ欧州司法裁判所裁判官のみが名が挙がっており、「ナショナル・アライアンス」及び「新保守党」は既に同氏への支持を表明している。また、現時点でベーヨニス大統領を次期大統領候補として支持している政党はない。

ベーヨニス大統領の任期は2019年7月7日までであり、現行法によると、5月18日～23日の間に国会議員が大統領候補の指名を行い、5月28日～6月7日の間に国会で大統領選挙を実施する。

◆政府は2019年予算計画案を閣議承認

2月19日、政府は2019年予算計画案を閣議承認した。これは8日に閣議承認した2019年予算案概要の詳細を詰めたものであり、20日、政府は同案を欧州委員会に提出する予定である。これによると、2019年予算の歳入は約92億ユーロ、歳出は約94億ユーロとなり、財政赤字はGDP比0.5%となる。

◆政府はサマータイム制度を廃止し、夏時間を恒久的に維持することを決定

2月19日、経済省は欧州委員会が策定したサマータイムに関する指令案を分析し、政府はサマータイム制度を廃止して、現在の夏時間（GMT+3）を恒久的に維持するとしてラトビアの公式見解を決定した。（欧州委員会が最終決定をするまでサマータイム制度は継続。）同時に、ラトビアにとって、バルト三国が同一の時間帯になることが重要であり、EU全域において調和された時間帯の決定がなされることが重要であるとしている。現時点では、サマータイム制度は2021年まで継続するとみられている。

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆2018年のGDP成長率は4.8%

2月28日、中央統計局は、2018年の名目GDPは295億ユーロ、実質GDP成長率（対前年比）は4.8%であったと発表した。部門別では、建設業が21.9%増加したほか、情報・通信サービス（13.0%）、教育（5.0%）などの部門で成長がみられた。一方で、金融・保険業は前年から7.3%落ち込んだ。また、同局は2018年第4四半期の実質GDP成長率（対前年同期比）は5.1%と発表した。部門別では、建設業が21.4%増加したほか、情報・通信サービス（16.1%）、運輸・保管（7.3%）などの部門で成長がみられた。一方で、金融・保険業は前年同期比で1.5%落ち込んだ。

◆フィンランドはレール・バルティカ計画に参加する予定

2月1日、フィンランド運輸通信省はレール・バルティカ計画を含む鉄道計画を実施するための新国営企業「Oy Suomen Rata Ab」を設立し、レール・バルティカはフィンランドの主要市場へ向けた新たなルートとなると発表した。また、「Oy Suomen Rata Ab」社はRB Rail社にレール・バルティカ計画のために200万ユーロ拠出する予定である。

◆日本の格付機関R&Iはラトビアの格付を「A-」に据え置き

2月4日、格付機関R&Iは、ラトビアのソブリン格付を「A-」に据え置いたと発表した。格付の見通しも「安定的」に据え置いた。R&Iは、ラトビア経済が小規模で開放的であり、ロシアと欧州の間に位置しているため、外部環境の影響を受けやすいにもかかわらず、強い内需に支えられた経済成長が継続されるとみている。2018年1月、R&Iはラトビアのソブリン格付を「BBB+」から「A-」に格上げした。

◆1月の消費者物価上昇率は3.0%

2月11日、中央統計局は、2019年1月の消費者物価上昇率が対前年同月比3.0%（前月比では0.5%減少）だったと発表した（物品価格は3.0%上昇、サービス価格は3.2%上昇）。過去12か月間の平均物価上昇率は2.6%だった。部門別では、アルコール飲料・タバコ（対前年同月比7.8%）及び住宅関連（7.0%）などで物価の上昇が見られた。

◆2019年1月の失業率は6.7%

2月11日、国家雇用庁は2019年1月末の失業率は6.7%になったと発表した。これは2018年12月末より0.3%増加、2017年12月末より0.3%減少している。地域別では、リガが4.4%（0.2%増）で最低となり、ゼムガレ地方が6.6%（0.4%増）、ピッゼメ地方が6.7%（0.3%増）、クルゼメ地方が7.9%（0.4%増）、ラトガレ地方が15.0%

(0.3%増)で最大となった。(括弧内は前年末比。)また、同庁に登録された失業者は61,951人となった。

◆2018年の貿易総額は対前年比8.8%増加

2月12日に中央統計局が発表した最新の貿易統計によると、2018年の貿易総額は前年から8.8%拡大し278億ユーロとなった。輸出額は123億ユーロ(対前年比7.2%増)、輸入額は155億ユーロ(10.1%増)だった。

◆ラトビア国庫は30年債を7億ユーロ発行

2月12日、ラトビア国庫は償還期限が30年の国債を7億ユーロ発行した。同国債の利回り及び利率はそれぞれ1.929%及び1.875%。同国債は70以上の投資家により購入され、そのほとんどは欧州からの投資家であった。

◆RB RailのCEOにフィンランドのリーヒメキ鉄道会社幹部が就任予定

2月12日、ルール・バルティカ計画のマネジメント会社である「RB Rail」社の理事会はフィンランドの鉄道会社「NRC Group」の幹部であるティモ・リーヒメキ氏を同社CEOとすることを決定した。同氏は3月11日よりCEOとしての任務を遂行する。ルベサ前CEOは、同プロジェクトの参加国及びそのマネージメントの協調性のなさを強く非難して、任期満了寸前の2018年9月に辞任していた。

◆2018年の日本からの宿泊施設利用者数は約3万人(前年比20.2%増)

2月15日、中央統計局は2018年のラトビア宿泊施設利用者数は前年比9.0%増の281万人になったと発表した。また、ラトビア宿泊施設利用者の平均宿泊数は2泊となった。

ラトビア宿泊施設利用者のうち、外国人は前年比8.2%増の193万人となり、多い順に、ロシア(26万人)、ドイツ(23万人)、リトアニア(19万人)及びエストニア(17万人)となった。外国人の合計宿泊日数も前年比9.9%増の374万泊となった。

日本からの利用者は、増加率では、ウクライナ(32.8%)に次いで第2位の20.2%増となった。総数では、利用者数は29,534人(2017年は24,576人)及び宿泊日数39,949泊(2017年は33,103泊)となった。

◆スウェーデン銀行を經由して数十億米ドルをマネーロンダリング

2月20日、スウェーデンの放送局「SVT」はスウェーデン銀行を利用したマネーロンダリングが約10年間に亘り行われており、これはダンスケ銀行と関係していると報じた。

同日、ラトビア金融・資本市場委員会(FKTK)は「このマネーロンダリングに関する件は過去のものであり、同銀行はこれに関する罰金を既に支払っている。」とコメントした。カリンシュ首相は「スウェーデン銀行に関する件は徹底的に調査されなければならない

い。いかなる犯罪も、その発生時期にかかわらず、調査されなければならない。」と述べた。

◆2018年の失業率は7.4%

2月22日、中央統計局は2018年の失業率（15歳～74歳）は前年比1.3%減の7.4%になったと発表した。男女別では男性の失業率が8.4%であるのに対し、女性の失業率は6.4%となった。2018年の失業率が減少したのに対し、長期失業者（12か月以上失業している人）が全失業者に占める割合は前年より4.0%増加して41.7%となった。また、若者（15歳～24歳）の失業率は前年比4.8%減の12.2%となった。

◆欧州司法裁判所はラトビア中央銀行総裁の職務停止を無効と判断

2月26日、欧州司法裁判所は、ラトビアが同総裁の収賄容疑に関する証拠を提出していないことを理由として、ラトビアによるリムシェービッチ・ラトビア中央銀行総裁の職務停止を無効と判断した。27日、リムシェービッチ総裁はラトビア中央銀行に出勤した。28日、検察はリムシェービッチ総裁が3月6日～7日にフランクフルトで開催される予定の欧州中央銀行政策理事会に出席するために外国に渡航することを許可した。（同氏は未だ許可なく外国に渡航することが禁止されているため、これらの許可が必要となっている。また、同氏の国家機密取扱資格は剥奪されたままであるが、これによる欧州中央銀行での業務への差し支えはないという。）

◆2018年のラトビアの経済成長率はバルト三国で最も高い4.8%

2月28日、中央統計局は2018年のラトビアの（対前年比）経済成長率はバルト三国で最大であると発表した。また、2018年の各四半期の（対前年同期比）経済成長率もラトビアが最も高かった。

【2018年のラトビアの経済成長率】（通年は対前年比、各四半期は前年同期比）

	通年	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ラトビア	4.8	4.0	5.3	4.5	5.1
リトアニア	3.5	3.7	3.8	2.6	3.9
エストニア	3.9	3.3	3.9	4.0	4.2

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆ ベーヨニス大統領・リンケービッチ外相のミュンヘン安全保障会議出席

2月14日～15日の間はベーヨニス大統領が、15日～17日の間はリンケービッチ外相がドイツのミュンヘンを訪問し、第55回ミュンヘン安全保障会議に出席した。

15日、ベーヨニス大統領はサルキシャン・アルメニア大統領と会談し、二国間関係等に関して協議した。両者はEU・アルメニア間の包括的拡大パートナーシップ協定等を利用して、両国間の政治・経済分野における関係強化の必要性を確認した。

同日、リンケービッチ外相は河野大臣と会談し、二国間関係、北朝鮮問題及び英国のEU離脱等に関して協議した。また、両者は第2回日バルト協力対話をリガで開催することで一致した。リンケービッチ外相は日EU・EPAがラトビア企業へ肯定的な影響を与えることを望むと述べ、2019年に東京・リガ間のチャーター便を就航するために全日空及び日本の旅行会社との対話が始まったことに満足の意を表明した。

同日、リンケービッチ外相はムナツァカニャン・アルメニア大統領とも会談し、二国間関係及びアルメニアの国会選挙プロセス等に関して協議し、アルメニアの構造改革に支持を表明した。

◆ リガにおけるバルト閣僚評議会開催

2月4日、リガにおいてバルト閣僚評議会が開催された。（ラタス・エストニア首相を乗せた飛行機は悪天候でリガ空港に着陸できなかったため、同会合はカリンシュ首相、スクバルネリス・リトアニア首相及びヒルプス在ラトビア・エストニア大使により実施された。）会合において、大西洋関係、英国のEU離脱後の自国民の権利保護、EU多年度予算、ルール・バルティカ計画等に関して協議された。

また、カリンシュ首相及びスクバルネリス・リトアニア首相の二者会談も行われ、両国に関係するEUの課題、インフラ及び安全保障等に関して協議された。

◆ ラトビアはグアイド・ベネズエラ国会議長を暫定大統領として承認

2月4日、マドゥーロ・ベネズエラ大統領がEUが求めていた新たな大統領選挙の実施を拒否したため、ラトビアもグアイド・ベネズエラ国会議長を暫定大統領として承認した。

◆ リンケービッチ外相の訪米

2月4日～7日の間、リンケービッチは米国を訪問し、6日、「Global Coalition to Defeat ISIS」会合に出席した。会合において、これまでの実績、イラク及びシリアにおけるイスラム国を自称するテロ集団ISILとの闘い、2019年の目標及び課題等に

関して協議された。リンケービッチ外相は、ラトビアは有志連合への支持を継続すると述べた。

7日、リンケービッチ外相はミクセル・エストニア外相及びリンケビチュウス・リトアニア外相リッシュ上院外交委員長等と会談し、大西洋関係、対露関係、虚偽情報との闘い等に関して協議し、ラトビアは強固な大西洋関係を維持し、米国が欧州の安全保障に関して、主導的な役割を果たすことに関心があると述べた。

◆カリンシュ首相のエストニア訪問

2月8日、カリンシュ首相は就任後初の外遊先としてエストニアを訪問し、ラタス首相と会談した。両者は二国間関係、英国のEU離脱、EU多年度予算、地域運輸・エネルギー計画及び安全保障等に関して協議した。

◆リンケービッチ外相の中東和平に関する国際会議出席

2月13日～14日の間、リンケービッチ外相はポーランドを訪問し、米国及びポーランドが共同開催する中東和平に関する国際会合に出席した。リンケービッチ外相はシヤールトー・ハンガリー外相と会談し、ハンガリーがバルト三国領空におけるNATO軍パトロールへ参加する等、バルト三国における安全保障強化への関与に謝意を表明した。

◆ノルウェー最高裁判所はラトビアのトロール船の漁獲を禁止

2月14日報道によると、ノルウェー最高裁判所がラトビアのトロール船「Senator」のノルウェーのスヴァールバル諸島近海におけるズワイ蟹捕獲を禁止する判決を下した。所有者であるペーテリス・ピルデゴビッチ氏は、ノルウェー最高裁判所はズワイ蟹を定着種であり、石油や天然ガスと同様に大陸棚の資源であると判断したとし、判決は政治的であり、国際裁判に訴えると述べた。

◆リンケービッチ外相のEU外務・総務理事会出席

2月18日～19日の間、リンケービッチ外相はブリュッセルを訪問し、18日、EU外務理事会に出席した。会合において、ウクライナ、ベネズエラ及びシリアの情勢等に関して協議され、リンケービッチ外相はウクライナ東部におけるウクライナ構造改革部門のEU諮問ミッション（EUAM Ukraine）のプレゼンスを強化する必要があると述べた。

19日、リンケービッチ外相は総務理事会に出席した。会合において、次期EU多年度予算、3月21日～22日に開催予定の欧州理事会の準備等に関して協議した。リンケービッチ外相は共通農業政策及び結束政策における補助金削減は受け入れられないと述べた。

◆ベーヨニス大統領・リンケービッチ外相の訪独

2月21日～25日の間、ベーヨニス大統領はドイツを公式訪問し、21日、シュタインマイヤー大統領と会談し、二国間関係、国際情勢、EUの将来及び大西洋関係等に関して協議した。22日には、メルケル首相と二国間関係及び次期EU多年度予算等に関して協議し、シヨイブレ連邦議会議長と会談し、地域紛争、貧困、テロ、サイバー・セキュリティ、難民問題、気候変動問題等に関して協議した。

23日～25日にはリュネブルクとハンブルクを訪問し、市長やラトビア人団体と会合を持つとともに、ラトビア投資・開発公社及びハンブルク商工会議所が開催したラトビア・ドイツ・ビジネス・フォーラムの開会式において演説した。

2月21日～23日の間、リンケービッチ外相はドイツを訪問し、マース外相と会談した。両者は二国間関係、地域・国際協力に関する問題、英国にEU離脱及び大西洋関係等に関して協議した。

◆リンケービッチ外相の第1回EU・アラブ連盟サミット出席

2月24日～25日の間、リンケービッチ外相はエジプトのシャルム・エル・シェイクを訪問し、第1回EU・アラブ連盟サミットに出席した。24日、リンケービッチ外相はサファディ・ヨルダン外務・移民相と会談し、二国間関係、中東情勢及びヨルダン難民問題に関するEUの支援等に関して協議し、運輸分野の条約締結に向けた作業を継続すること及び租税条約に関する対話を開始することで合意した。同日、イブラヒム・ビン・アブドゥラズィズ・アル・アッサフ・サウジアラビア外相とも会談し、二国間関係、トルコにおけるカショギ氏殺害事件並びに難民問題及びテロ撲滅におけるEU及びアラブ連盟の協力に関して協議した。

◆リンケービッチ外相の第40回国連人権理事会出席

2月26日、リンケービッチ外相はスイスのジュネーブを訪問し、第40回国連人権理事会に出席した。リンケービッチ外相は演説において、国連人権理事会の事務局が人権に関する状況を監視することを制限している国を非難し、クリミア、アブハジア及び南オセチアにおける人権状況が悪化している点を指摘した。リンケービッチ外相はバチエレ国連人権高等弁務官と会談し、ジャーナリスト及び言動の自由への脅威が増大していることに懸念を表明した。また、リンケービッチ外相はアゼベド世界貿易機関(WTO)事務局長と会談し、ラトビアはWTOを中核とした規則に基づく機能的な貿易システムを支持すると述べた。

◆ベーヨニス大統領の「ブカレスト9」会合出席

2月27日～3月1日の間、ベーヨニス大統領はスロバキアのコシツェを訪問し、28日、東欧9か国の大統領及びNATO事務総長による会合「ブカレスト9」に出席した。

会合において、ハイブリッド脅威の縮小及びNATO加盟国の新たな状況及び技術への適応等に関して協議された。

また、各国首脳は、①国防費のGDP比2%出資、②軍力の近代化、③国際作戦への参加、④欧州における米国及びカナダ軍のプレゼンス強化による、NATO強化への支持を表明する共同宣言を採択した。

—日本との関係—

【今月の注目記事】

◆オゾリンシュ運輸省次官の訪日

2月25日～3月1日の間、オゾリンシュ運輸省次官はラトビア企業を伴って日本を訪問し、25日、在日ラトビア大使館及び日本貿易振興機構（JETRO）が共同開催したセミナーに出席した。同セミナーには、三菱、日産、日本郵便等の関係者が出席した。

27日、オゾリンシュ運輸省次官は篠原康弘国土交通審議官と会談し、篠原審議官は日EU・EPAが発効したことを考慮すると、今が日ラトビア関係を活発化させる時であると述べた。オゾリンシュ運輸省次官はリガ港やラトビアの地理的な優位性を説明した。

—その他—

【今月の注目記事】

◆ラトビア人指揮者ネルソンス氏が第61回グラミー賞を受賞

2月10日、ロサンゼルスにおいて、第61回グラミー賞の授賞式が行われ、2018年7月にリリースされたラトビア人指揮者アンドリス・ネルソンス氏率いるボストン交響楽団の収録アルバム「シヨスタコーヴィチ：交響曲第4番、11番」が「ベスト・オーケストラ・パフォーマンス」賞及び「ベスト・エンジニアード・アルバム、クラシカル」賞を受賞した。ネルソンス氏率いるボストン交響楽団のアルバムは、第58回及び第59回のグラミー賞でも「ベスト・オーケストラ・パフォーマンス」賞を受賞している。

◆ラトビアにおいて「Rossiya RTR」テレビの放送を3か月間禁止

1月31日、国家電子マスメディア評議会はロシアの「Rossiya RTR」テレビ局の放送を3か月間禁止した。同評議会によると、2018年、同テレビ局はロシアのジャーナリストや政治家によるウクライナに対するヘイトスピーチを放送したため、放送禁止を決定した。

◆2018年に176名の庇護希望者を登録

2月16日、内務省管轄の市民権・移民局によると、2018年、176名が庇護希望者としてラトビアに登録された。(2017年に登録された庇護希望者は395名、2016年は350名であり、今後、これらの庇護希望者は①難民認定される、②「代替ステータス(※)」を与えられる、又は、③却下されるのいずれかとなる。)2018年に47人が難民認定された、又は、代替ステータスを与えられた。

(※)「代替ステータス」では人道的配慮による1年間の在留特別許可が与えられる。

◆国家警察の特殊部隊は裁判所の執行官の誘拐を阻止

2月18日、国家警察は裁判所の執行官の誘拐殺害計画を阻止したと発表した。国家警察は誘拐・殺害計画の情報に接し、即座に調査を開始した。潜在的被害者はすぐに特定され、警察はこの計画に関する十分な証拠を得たため、2月、この犯罪計画者を逮捕した。この犯罪計画者は前科のある1962年生まれのラトビア国籍保持者であった。

◆2018年に150件の公的機関における収賄関連の犯罪が登録

2月20日、年次の検事会合において、カルンメイエルス検事総長は2018年に150件の国家機関における収賄関連の犯罪が登録されたと発表した。同様の犯罪は2017年は124件、2016年は248件登録されている。2018年には、104件の起訴された事件のうち、91件の裁判前の調査は終了し、2017年には、158件の起訴された事件のうち、123件の裁判前の調査は終了した。

◆バルト三国の若者の自殺率はEUで最も高い

2月22日、バルト三国における若者の福祉に関する調査結果によると、バルト三国の自殺率はEU加盟国内で最大となっている。15歳から19歳の10万人あたりの自殺者数はエストニア、ラトビア及びリトアニアでそれぞれ14人、13人及び11人となっている。また、20歳から24歳の10万人あたりの自殺者数は更に高くなっており、リトアニア、ラトビア及びエストニアでそれぞれ24人、16人及び15人となっている。

◆ラトビアの子供の41%は非嫡出子

2月22日、「Latvian Child Welfare Network」NGO団体が行った調査によると、ラトビアの子供の41%は非嫡出子であることが判明した。また、リトアニア及びエストニアではそれぞれ27%及び56%であった。EU平均は43%。また、ラトビア、リトアニア及びエストニアにおいて結婚した男女のうち、それぞれ47%、42%及び51%は離婚している。この他、ラトビア、リトアニア及びエストニアにおいて子供が親元を離れる平均年齢はそれぞれ27歳、26歳及び23歳となっている。

◆ラトビアのキャリア形成等に関する法制度は男女平等（世銀調査）

2月28日、世界銀行が行った各国のキャリア形成等に関する法制度の男女平等度に関する調査「Women, Business and the Law 2019: A Decade of Reform」で、ラトビアはベルギー、デンマーク、フランス、ルクセンブルク及びスウェーデンと並び第1位となった。この調査は①移動の自由度、②就職機会、③給与、④結婚、⑤出産、⑥会社経営、⑦資産管理及び⑧年金等の8項目に関する各国の法制度の男女平等さをポイント化(0-100点)して評価している。ラトビアを含む上記6か国は100点であり、エストニアは97.5点、リトアニアは93.75点となった。G7では、フランス(100点)、カナダ(97.5点)、英国(97.5点)、イタリア(94.38点)、ドイツ(91.88点)、英国(83.75点)、日本(79.38点)の順となった。

以上

2019年2月の主な出来事

	【内政】	【外交】
2月		4日, カリンシュ首相バルト閣僚評議会出席(ラトビア)
		4~7日, リンケービッチ外相「the Global Coalition to Defeat ISIS」会合出席(米国)
	5日, ヤウンゼメ歳入庁長官の承認	
	8日, 2019年予算案概要閣議承認	8日, カリンシュ首相エストニア訪問
	12日, 英国のEU離脱後の英国人の権利に関する改正移民法閣議決定	
		13~14日, リンケービッチ外相中東和平に関する国際会合出席(ポーランド)
		14~15日, ベーヨニス大統領, 15~17日, リンケービッチ外相ミュンヘン安全保障会議出席, 15日, リンケービッチ外相, 河野大臣と会談
	19日, 2019年予算計画案閣議承認	18~19日, リンケービッチ外相EU外務・総務理事会出席(ブリュッセル)
	19日, サマータイム制度廃止に関するラトビアの公式見解決定	
		21~25日, ベーヨニス大統領, 21日~23日, リンケービッチ外相訪独
	24~25日, EU・アラブ連盟サミット出席(エジプト)	
	26日, リンケービッチ外相国連人権理事会出席(スイス)	
	27日~3月1日, ベーヨニス大統領「ブカレスト9」会合出席(スロバキア)	

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	2018 Q4	出典
名目GDP	百万ユーロ	20,303	21,886	22,787	23,618	24,320	24,926	26,857	6,389	7,387	7,767	7,981	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	9,861	10,762	11,321	11,843	12,300	12,721	13,855	-	-	-	-	中央統計局
GDP実質成長率	%	6.4	4.0	2.4	1.9	3.0	2.2	4.5	4.0	5.3	4.5	5.1	中央統計局

財政収支、政府債務残高

	単位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	2018 Q4	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 874	▲ 264	▲ 264	▲ 352	▲ 331	16	▲ 156	237	372	9	-	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 4.3	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 1.4	0.1	▲ 0.6	-	-	-	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	8,663	9,020	8,893	9,669	8,953	10,092	10,807	9,766	10,387	10,671	-	中央統計局
政府債務対GDP比	%	42.7	41.2	39.0	40.9	36.8	40.5	40.0	-	-	-	-	中央統計局

失業率、インフレ率、月額平均賃金

	単位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	2018 Q4	出典
失業率(15-74歳)	%	16.2	15.0	11.9	10.8	9.9	9.6	8.7	8.2	7.7	7.0	6.9	中央統計局
インフレ率	%	4.4	2.3	0.0	0.6	0.2	0.1	2.9	2.0	2.4	2.9	2.9	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	660	685	716	765	818	859	926	961	1,005	1,007	1,042	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	470	488	516	560	603	631	676	713	744	744	768	中央統計局
最低賃金(月額、グロス)	ユーロ	285	285	285	320	360	370	380	430	430	430	430	中央統計局
世帯一人あたり可処分所得	ユーロ	305	320	354	387	417	437	489	-	-	-	-	中央統計局

海外直接投資(FDI)

	単位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	2018 Q4	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	9,360	10,258	11,570	12,415	13,543	13,456	14,370	14,911	14,838	14,878	15,118	中央銀行

貿易統計

	単位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	2018 Q4	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	8,535	9,871	10,021	10,249	10,363	10,358	11,507	2,893	3,097	3,082	3,288	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	10,983	12,512	12,635	12,654	12,492	12,249	14,041	3,447	3,780	4,233	4,022	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 2,448	▲ 2,641	▲ 2,614	▲ 2,405	▲ 2,129	▲ 1,891	▲ 2,534	▲ 554	▲ 683	▲ 1,151	▲ 734	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	2018 Q4	出典
日本への輸出	千ユーロ	34,792	34,615	44,091	32,989	39,592	48,524	50,526	12,168	13,659	10,662	13,671	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	16,975	14,050	12,044	13,418	20,405	18,974	22,282	5,368	7,843	7,548	4,881	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	17,817	20,565	32,047	19,571	19,187	29,550	28,244	6,800	5,816	3,114	8,790	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	2018 Q4	出典
ラトビアへの輸出	百万円	4,050	4,908	5,054	5,240	6,386	5,523	7,573	1,841	2,250	2,094	1,139	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	4,587	8,761	6,658	6,235	7,217	9,291	8,017	2,086	2,142	2,114	2,519	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 537	▲ 3,853	▲ 1,604	▲ 995	▲ 831	▲ 3,768	▲ 444	▲ 245	108	▲ 20	▲ 1,380	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	2018 Q4	出典
ラトビア→日本	人	495	807	996	1,315	1,685	2,016	2,547	577(暫定)	795(暫定)	519(暫定)	684(暫定)	日本入管統計
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	5,843	7,322	8,988	15,606	21,575	23,191	24,576	3,948	10,476	10,247	4,863	中央統計局

(注) ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2019年2月末現在、1ユーロ=126円程度。